

経済学史学会ニュース

The Society for History of Economic Thought Newsletter

N0.18

August 2001

幹事会報告

2001年6月2日(土)、専修大学神田校舎で幹事会が開かれました。報告事項および審議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 2000年11月の幹事会以降の退会希望者は20名、新入会員は13名、したがって、6月2日の幹事会時点での会員数は846名です。その後、1名の退会希望が事務局に届けられ、6月30日現在の会員数は、845名です。
2. 新幹事に当選された根井雅弘会員から病気を理由とする辞退願いが出され、会則内規6にしたがって幹事会で承認されました。なお、内規に従い幹事の補充はおこないません。
3. 2000年度決算と2001年度予算が承認されました(「決算・予算」参照)。なお代表幹事から、学会財政が逼迫しており、次回幹事会で会費の値上げを検討していただきたいとの発言がなされました。
4. 第65回大会(2001年11月10・11日)の開催校責任者が竹本洋会員から井上琢智会員に交替しました。
5. 第66回大会は、2002年10月26日(土)・27日(日)に新潟大学で開かれます(開催校責任者・藤井隆至会員)。共通論題は「経済的自由主義の再考 - 理論と政策の交錯を中心として - 」(仮題)に決まりました。
6. 第67回大会(2003年度)は、同志社大学(開催校責任者・横山照樹会員)で開かれることに内定しました。
7. 『年報』編集委員会・大会組織委員会・企画交流委員会・英文論集委員会の各委員長から報告がありました(詳細は、「各委員会報告」を参照)。
『年報』の会員外への頒価を個人・機関を問わず3000円にすることが承認され、それにとまない、会則内規13を変更しました(新会員名簿簿末尾の会則内規参照)。
8. 日本学術会議、同経済理論研究連絡委員会、日本経済学会連合から報告がありました(「各委員会報告」参照)。
9. 代表幹事から各委員会に以下の諮問がなされました。

<企画交流委員会>

学会の中・長期的課題の検討や企画をおこないやすい常任幹事会の組織のありかた、およびそれにとまなう学会組織全般の問題点の検討。

経済学史研究を振興する学会賞の創設の検討。

重要な経済学史の資料や書籍の出版支援企画。

<大会組織委員会>

大会開催時期を現行の原則11月開催から春への変更の検討。

10. 豊川卓二会員が本年2月に逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

委員会構成

年報編集委員会 9名	任 期
委員長 高 哲男(新)	1999年11月~2003年3月
坂口正志(継続)	1999年11月~2001年10月
高草木光一(継続)	"
渡辺恵一(継続)	"
千賀重義(新)	2000年11月~2001年10月
野口 旭(新)	"
井上琢智(新)	2000年11月~2002年10月
熊谷次郎(新)	"
田村信一(新)	"
深貝保則(新)	"
大会組織委員会 6名	
委員長 星野彰男(新)	2001年4月~2003年3月
安藤隆穂(継続)	2000年4月~2002年3月
音無通宏(継続)	"
出雲雅志(新)	2001年4月~2003年3月
田中秀夫(新)	"
的場昭弘(新)	"
企画交流委員会 7名	
委員長 服部正治(新)	2001年4月~2003年3月
赤間道夫(継続)	"
池尾愛子(新)	"
大森郁夫(新)	"
新村 聡(新)	"
橋本昭一(新)	"
八木紀一郎(継続)	"
データベース小委員会 6名	
小委員長 八木紀一郎(継続)	2001年4月~2003年3月
赤間道夫(継続)	"
大村 泉(継続)	"
塘 茂樹(継続)	"
野口 旭(継続)	2001年4月~2002年3月
若田部昌澄(継続)	"
英文論集委員会 3名	
委員長 内田 弘(新)	2001年4月~2003年3月
伊藤 誠(新)	"
的場昭弘(新)	"

決算・予算

2000年度決算		2001年度予算	
収入		収入	
会費	6,306,000	会費	6,280,000
年報売上	149,800	年報売上	100,000
年報広告掲載料	80,000	年報広告掲載料	300,000
文部省助成	900,000	文部科学省助成	1,500,000
利子収入	1,512	利子収入	1,000
大会報告集売上	10,000	大会報告集売上	10,000
臨時収入	100,100	臨時収入	130,000
刊行物売上	798,200	刊行物売上	100,000
借入金	0	借入金	0
収入合計	8,345,612	収入合計	8,421,000
支出		支出	
大会費	370,000	大会費	350,000
部会補助費	216,193	部会補助費	190,000
会議費	374,018	会議費	360,000
刊行物編集発行費	737,167	刊行物編集発行費	400,000
年報編集発行費	2,170,100	年報編集発行費	4,260,000
大会報告集印刷郵送費	410,695	大会報告集印刷郵送費	400,000
事務局費	611,821	事務局費	650,000
選管費	150,940	選管費	0
会員名簿印刷費	0	会員名簿印刷費	300,000
センター費	1,067,762	センター費	932,137
経済学会連合分担金	70,000	経済学会連合分担金	35,000
事業費（HP維持費、DB旅費・謝礼）	184,840	事業費	250,000
予備費（記念事業費等）	64,634	予備費	250,000
支出合計	6,428,170	支出合計	8,377,137
純収支	1,917,442	純収支	43,863
前期繰越金	1,593,068	前期繰越金	3,510,510
次期繰越金	3,510,510	次期繰越金	3,554,373

経済学史学会第65回大会プログラム(省略)

各委員会報告

企画交流委員会

1. 企画交流委員は以下の通りです。赤間道夫（継続）池尾愛子（新）大森郁夫（新）新村聡（新）橋本昭一（新）八木紀一郎（継続）服部正治（委員長・新）。任期は2001年4月から2003年3月まで。
2. 「学会ニュース」に海外学会開催情報が掲載されていますが、「ニュース」掲載時には参加・報告申し込み締め切りを過ぎてしまう事もあるので、最新情報を得たい方は経済学史学会会員公式メーリングリスト shet にご加入ください。現在世話人である下記の委員に連絡ください。
八木 紀一郎（京都大学大学院経済学研究科）
(yagi@econ.kyoto-u.ac.jp)
赤間 道夫（愛媛大学法文学部）
(akamac@ll.ehime-u.ac.jp)
3. 幹事会の承認により、海外研究者との交流を深めるため、日本滞在中の外国人研究者が国内の研究會などで報告する場合、研究会の申し出により企画交流委員会も共催者に名を連ねることが可能となりました。費用の負担はできませんが、必要な方は服部正治（〒171 - 8501 東京都豊島区西池袋 3 - 34 - 1 立教大学経済学部、研究室電話 03 - 3985 - 2287、email:hatorim@rikkyo.ac.jp）まで連絡ください。
4. 幹事会で承認された以下の3点につき企画交流委員会で検討する事になりました。（1）幹事選挙方法、常任幹事会構成、常任幹事選挙など、幹事会および常任幹事会に関する会則、内規に関わる事項の改正。（2）学会賞の創設。（3）出版企画。
いずれも21世紀の学会を考える上で重要な検討事項ですので、慎重に検討した上で幹事会に提案するつもりです。（服部正治）

データベース小委員会

経済学史・経済思想史文献データベースは、昨年度の科学研究費成果公開補助を受けて第一段階の整備を済ませ、今春から学会のサイト内に専用ページを設け、オンラインで公開しています。このページの利用手順は、フローチャートをごらんください。

このデータベースの対象は、日本国内で発生した、あるいは日本人研究者により生み出された経済学史・経済思想史の文献です。といっても、その範囲は広くとり、翻訳や学会発表なども含み、また他領域に属する文献についても、その著者が経済学史・経済思想史の研究者・著述家である限り排除しないことにしています。

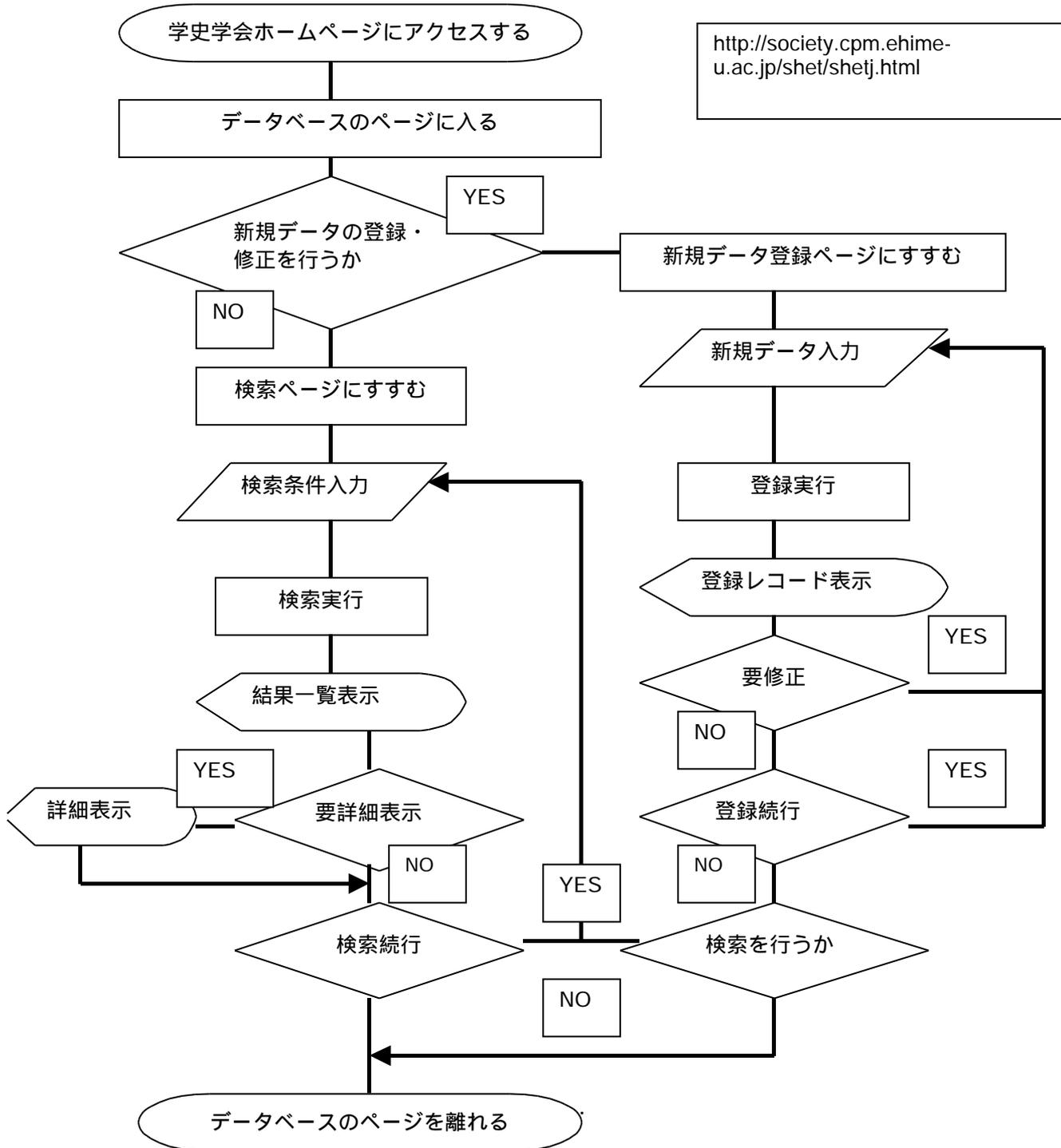
現在は、12,000件強のデータが登録されています。主要なソースは、経済学史学会の会員が提供されたご自分のパブリケーション目録、『経済学史学会年報』が一時期掲載していた会員業績(1975-1990)、1975年以前の『経済学文献季報』の分類項目「経済思想・経済学史」です。

今年度は補助がないので組織的な入力はおこなえませんが、このデータベースの趣旨に賛同していただける会員の協力を得ながら、補充と拡充にとりくみたいと考えています。

これはテキストだけの小規模データベースで、技術的には、ファイルメーカーProを学会ホームページに接続しているだけです。内容面での特徴は、国際発信型で設計されていることで、1)日本語の文献についても、同内容の英文フィールドを設けたこと、2)欧文表記のキーワード、アブストラクトのフィールドが設けられていることにそれがあらわれています。

データベースのページでは、検索ができるだけでなく、新規入力もできますので、自分の公表文献を未だ登録されていない方や、追加登録をされたい方は、これを利用して直接登録されるのが一番簡便です。もちろん、電子ファイルや手書き、あるいは印刷物によるデータ提供も受け付けます。

専門委員会の当面の最大の課題は、データベースの維持・拡充の体制を整備することです。いまのところ独自予算をもたないため、実質的にボランティア・ベースになっていますが、いつかは独自予算をもちたいと考えています。それはともかく、この委員会も発足して3年目ですので、委員の交替も考えなければ



<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

- * 新規データ登録の際は、事前に「作成ガイド」を閲覧してください。
- * 登録・修正は自分が登録内容に責任をもてるレコード(データ)だけにしてください。それ以外のご要望については、データベース専門委員会にご連絡ください。

経済学史・経済思想史文献データベースのオンライン利用手順
経済学史学会データベース専門委員会
 (連絡先：八木紀一郎 yagi@econ.kyoto-u.ac.jp・赤間道夫 akamac@ll.ehime-u.ac.jp)

ばなりません。DB事業に関心がおありで、加勢してやろうという方がおられましたら、ぜひご連絡ください。

現在の委員は、若田部昌澄、赤間道夫、野口旭、塘茂樹、大村泉会員と私（委員長）です。連絡は、私（yagi@econ.kyoto-u.ac.jp）、あるいはホームページの管理をしている赤間委員（akamac@ll.ehime-u.ac.jp）をお願いします。（八木紀一郎）

年報編集委員会

40号の編集委員は以下の通りです。（年2回刊行に伴い、10名に増員）

坂口正志、高草木光一、田村信一、渡辺恵一、千賀重義、深貝保則、井上琢智、熊谷次郎、野口旭、高哲男（編集委員長）

学会誌名は、『経済学史学会年報』とする。号数は継続とするが、年号のあとに「春季号」「秋季号」と記す。英語表記を変更するかどうかは、現在検討中。

『年報』は、会員には従来通り頒布する。ただし、一号あたりの定価を送料込みで3,000円（年間6,000円）とし、「学協会サポートセンター」（住所：231-0033 横浜市中区長者町 4-9-8-303）を通して市販する。（既に、約55の図書館などからの定期購読がありますが、今後は、定価が付くので、いっそう図書館などには納付し易くなります。まだ定期購読手続きをされていない大学図書館などは、この機会に、是非定期購読するようにご手配下さい。）なお、手続き上の煩雑さなどを勘案し、個人と機関とで定価は区別しないこととする。

『年報』の内容は、当分の間「特集・研究動向」を交互に織り込みながら、投稿論文と、書評によって構成されるが、新たに自由投稿による意見交換を活発化するために「Notes and Communications」をもうける（内容については、下記「年報投稿規定」を参照）。これにより、書評に対する「リプライ」は、廃止する。論文などの「投稿規定」を下記のように改正した。

「論文執筆要領」を下記の通り、決定した。執筆要領は、学術雑誌としての『年報』の体裁を統一するためのものであり、最終的には、編集委員会がこの形式に「統一する」際の基準となる。主として、脚注の表記法、文献表記法に関するものである。

「レフェリーの意見や編集委員会の見解」を論文投稿者に「情報開示」する、という点については、「レフェリーは秘密」という本旨を厳密に守りつつ、「投稿論文の改善、今後の研究の発展に寄与する」と編集委員長が認めた点についてのみ、編集委員長から「お知らせ」することにする。なお、レフェリーを努めて頂いた方の御名は、4～5年に一回まとめて年報の末尾に公表し、謝意を表すこととする。

2001年度発行予定の39号・40号の印刷経費の一部として、日本学術振興会から、計150万円の学術定期刊行物助成を得た。

International Advisory Boardのメンバーは以下の7名で、すべて快諾を得た。任期は、5年をめぐとする。Mark Blaug, John Vint, Laurence S. Moss, Bertram Schefold, A.W.Coats, Samuel Hollander, Warren Samuels. 第40号は「研究動向」に4編、書評に和書8点、洋書8点の収録が決定済みである。投稿論文は11編あったが、前号からのサスペンド論文を含めて、4～5編の掲載が予定されている。なお、投稿論文の掲載予定の詳細については、保留となったサスペンド論文のうちどの程度が最終的に「合」判定されるか不確定のため、投稿者に直接結果を通知することにとどめ、今後学会ニュースなどでは公表しないこととする。ここに言う「サスペンド論文」とは、レフェリーの審査結果報告をふまえて編集委員会から通知される改善点の指摘を受け、数カ月以内に修正し、編集委員会で再度審査した上で基準に達していると判断されれば「掲載を予定となる論文」のことである。なお、修正の機会は一回限りとする。

『学史学会年報』投稿規定

・公募論文

投稿資格は学史学会会員に限らないが、非会員が投稿する場合には、投稿論文審査料として5,000円、掲載決定時に掲載料として5,000円を支払わなければならない。

論文原稿枚数は、タイトルや脚注・文献を含め、和文の場合で400×50=20,000字（一行40字、40

行でプリント・アウトして 12.5 頁)、英文の場合でダブルスペース(1行 60~70letters,28 行) 20 枚以内(6,000words 以内)とする。

論文は随時受け付けるが、編集の都合上、3月1日、8月10日(共に必着)を年2回の「区切り(締め切り)」とし、提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。

論文はワープロ印刷(A4用紙縦置き・横書き。一行は40字・40行)で計3部提出すること。うち1部には、執筆者名を記載するが、残り2部には執筆者名を記載しないこと。論文は審査後も返却しないが、掲載が決定したものについては、後に論文のハードコピー2部とフロッピー(TXTファイル)の提出が求められる。

論文のスタイル・執筆要領については、『経済学史学会年報』39号巻末、学史学会ニュース NO.18、学史学会ホームページを参照のこと。

『年報』編集委員会は、各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その結果をうけて、採否・保留(サスペンド)の最終判定を行う。

編集作業を容易・確実にするため、以下のものを添付すること。

1. タイトル、執筆者名の英語表記を含む400wordsの英文アブストラクト1部。
2. 論文の1行の字数、1ページあたりの行数、総ページ数、400字換算枚数、連絡先住所、電話番号、Emailアドレスを記入した論文表紙一部。

• Notes and Communications

原稿投稿資格は学史学会員に限らないし、受付も随時であるが、採否はすべて編集委員会が決定する。内容は、以下の3つのものとする。

- a) 経済学史・思想史研究にかかわる問題提起(新研究の紹介と論評を含む)
- b) 学説史・思想史における資料の紹介と論評。
- c) 『年報』掲載の論文、特集・研究動向、書評などに対する反論や批評。

原稿はすべてワープロ印刷(A4版)とする。掲載決定後フロッピーの提出が求められる。原稿の長さは、aの場合で最長400字×10=4,000字、bの場合で最長400字×7=2,800字、cの場合で最長400字×5=2,000字とするが、編集委員会が短縮を求める場合がある。

投稿論文・原稿の送付先：812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1 九州大学経済学部
高研究室気付 経済学史学会『年報』編集委員会

投稿論文・原稿に関する問い合わせ先：郵便は同上。

電話&ファックス：092-642-2442；E-mail taka@en.kyushu-u.ac.jp

『経済学史学会年報』掲載論文執筆・提出要領

学術雑誌としての記述の統一性をはかるため、History of Political Economyなどを参考にして、以下のような執筆要領を作成しました。編集委員会は、最終的に以下の要領にしたがって全体の統一作業をしますが、見落としなどは回避できるものではなく、原稿提出段階での執筆者の協力をお願いします。

句読点は、横書きであるから、「,」「.」で統一する。

「注」と「参考文献」はそれぞれ論文の末尾にまとめる。参考文献は、洋書(著者のABC順に)と和書(著者のアイウ順に)分けて並べるが、同一著者で同一年に2つ以上ある場合は、年号の後にa,b,cを付けて区別する。

注および本文中での文献・頁の表示例 () は説明です)

マルサス1) 上付き・片パーレン は、「食糧に…… 必要によって、……

…… であろう」(Malthus 1798,24-25)。この議論は、……

ここでのマルサスの主張について、羽鳥(2000,104)は「・・・合計価値額が減少したために、労働需要が減少した」と解釈する。

ウィンチ(Winch 1987,105;187;訳 108;190)によれば、マルサスは・・・

注

1) これは……。「マルサスにとって……」(Pullen 1979,34)。

参考文献の表示例(欧文表記名は abc 順で先に、和文表記名はアイウエオ順で後に)

参考文献()は説明です)

Cosmides, Leda, and John Tooby. 1992. Cognitive Adaptations for Social Exchanges. In *The Adapted Mind: Evolutionary Psychology and the Generation of Culture* 著書はアンダーライン, edited by J.H. Barkow, L. Cosmides, and J. Tooby. Oxford University Press.

Pullen, J. 1979. Malthus on the Doctrine of Proportions and the Concept of the Optimum.

Australian Economic Papers 誌名はアンダーライン 21(39):134-154 印刷された頁。

Winch, D. 1987. Malthus. 著書はアンダーライン Oxford University Press.

久保芳和・橋本比登志訳『マルサス』日本経済評論社, 1992.

羽鳥卓也, 1976. 「『国富論』における生産的労働と蓄積ファンド」『国富論の成立』所収, 経済学史学会編, 岩波書店。

羽鳥卓也, 1991. 「マルサスにおける農業主義と商工業主義」『マルサス学会年報』(1):1-20.

横山照樹, 1998. 『初期マルサス経済学の研究』有斐閣。

論文の見出し分割は、まずローマ数字(I, II, III, …) さらに区分する場合はアラビア数字(1, 2, 3, …)とする。

人名の日本語表記(カタカナ)は、経済学史学会編『経済思想史辞典』に記載があるものについては、それにしたがって統一すること。(高 哲男)

大会組織委員会

1. 第65回大会のプログラムが前掲のように決定されました。なお、今回から、はじめて「他薦」の締切りを「申し込み」の締切りよりも1か月ほど早めました。「他薦」締切り後、被推薦者に意思を確認したところ、そのうちの大多数の方から「申し込み」があり、早速、その効果が現れました。
2. 2002年の第66回大会(新潟大学)では共通論題が予定されており、経済学形成期における「経済的自由主義の再考 - 理論と政策の交錯を中心に - 」(仮題)をテーマに、報告(1)大森郁夫(J.ステュアート)(2)新村聡(A.スミス)(3)渡会勝義(リカード、マルサス) 総括討論(1)和田重司(2)水田健、司会(組織者)千賀重義、星野彰男、として行う予定です。
3. 2003年の第67回大会(同志社大学)は、慣例ではフォーラムの年に当たりますが、共通論題の可能性も含めて、テーマなどについてのご意見・ご希望などをお寄せください。
4. 今年度の本委員会のうち、大会報告集小委員長は、出雲雅志委員です。(星野彰男)

英文論集(第4集)委員会

2001年6月2日の常任幹事会および幹事会において、英文論集(第4集)「マルクス」(案)について、概ねつぎのような提案が行われ承認された。

- (1) 編集委員会の構成は、内田弘(委員長)、伊藤誠(委員)、的場昭弘(委員)の3会員によって構成する
- (2) 編集方針は次の点を基本とする。すなわち、マルクス研究の現代性・国際性・「日本とマルクス」という点に特色をもたせる。そのため、21世紀への展望でマルクスを総括的に位置づける論文、現代的な主要課題においてマルクスを問い直す論文、近現代日本へのマルクスの受容史をあとづける論文、マルクスを伝記的・文献史的に捉えなおす論文を収める。執筆者の構成については、マルクスへの多様なアプローチの上でのバランスや、年齢上のバランスを考慮する。
- (3) 本書の構成は、目次・編者序文・約15章・索引からなるものとする。編者序文につづいて、「第1部 21世紀へのマルクス」で、マルクスの経済理論と社会主義の再検討、マルクスと「近代」の再

審、マルクス歴史理論の理論射程、マルクスとポスト資本主義社会の構想などのテーマで構成する。「第2部 マルクス研究の現代的課題」では、正義論、ジェンダー、環境問題、「マルクスの労働貨幣論批判と地域貨幣」などの現代的な諸問題を軸にマルクスを論じる。「第3部 マルクスと経済学者」では、近現代日本へのマルクス受容の問題像を、スミス・J.S.ミル・ヴェーバー・ケインズなどとマルクスを対照して、論じる。「第4部 マルクス学の新天地」では、最近のマルクスに関する高度で精密な研究成果を、マルクスの伝記的事実・『ドイツ・イデオロギー』・『資本論』などを中心に報告する。

- (4) タイトル(仮題)として、Marx in the 21st Century Perspective あるいは Marxian Economics for the 21st Century があがっている。
- (5) 総ページ数は、これまでの英文論集とほぼ同じく、約260ページを予定している。1章あたり約15ページ(約7,000語)×15章=約225ページと、目次・序文・索引などで、計約260ページ(約105,000語)となる。
- (6) 出版社は、これまでの英文論集の出版社と同じ、Routledge を予定している。
- (7) スケジュールはおおよそつぎのとおりである。
 1. 2001年5月12日：第1回編集委員会：6月2日の(常任)幹事会への準備。
 2. 2001年6月2日：(常任)幹事会へ第4集の概要(案)の提出。
 3. 2001年6月上旬：執筆依頼(執筆にさいしての諸条件を記し了解を願う)。
 4. 2001年10月上旬：執筆予定者は編集委員会へ論文要旨(日本語・英語)を提出、編集委員によるその検討と全体構成の確定、出版社との本格的交渉開始。
 5. 2001年11月の学会の年次総会で第4集案の提出、承認を求める。その(総会)後、執筆者の執筆内容の報告と意見交換。
 6. 2002年7月：原稿の進捗状況の問い合わせ。
 7. 2002年10月：執筆者は第1次完成原稿を編集委員会へ提出、編集委員による精読と必要に応じて修正の要望。
 8. 2003年3月末：執筆者は編集委員会に完成原稿を提出、プロのコピーエディター(英米人)による英文の点検。それに応じた修正。出版社への入稿。
 9. 2004年10月：出版。

(内田弘)

日本学術会議

日本学術会議第135回総会は、平成13年4月25日から27日までの3日間にわたり開催された。今回の総会では、「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性 『科学技術』の新しいとらえ方、そして日本の新しい社会・文化システムを目指して」(声明)が採択され、社会の各方面に表明された。この声明は、行政改革により内閣府に総合科学技術会議が設置されたことに鑑み、自然科学に傾斜したわが国の科学政策に対して、人文・社会科学の課題と役割を位置づけたものである。(塩野谷祐一)

日本学術会議経済理論研究連絡委員会

第18期・第3回の会議が5月18日に開催された。第1議題は、「平成14年度科研費審査委員の推薦について」で、各学会から推薦されたリストをもとに、第1段階審査委員候補6名及び第2段階審査候補2名について、それぞれ順位を付けて、研究連絡委員会としての推薦リストを作成した。第2議題は、「シンポジウムの開催について」で、企画担当委員から、「市場経済とIT革命」というテーマで、11・12月に東大を会場に開催する予定であることが報告され、講演者の候補や日程について意見交換が行われた。(千賀重義)

会員異動

1. 退会者 21名（氏名省略）
2. 新入会員 13名（6月2日承認）（氏名省略）
3. 住所等変更（省略）

部会活動

北海道部会

第4回研究報告会：2001年5月26日(土)14:00 - 17:30

会場：北海学園大学

参加者：11名

1. 経済学方法論史におけるスミス・リカードウ・マルサスの位置
クリフ・レズリーの所説を中心に 佐々木憲介（北海道大学）
2. 『グローバル資本主義の物語』 倉田 稔（小樽商科大学）

経済学方法論史におけるスミス・リカードウ・マルサスの位置 クリフ・レズリーの所説を中心に

佐々木憲介

イギリス歴史学派を代表する論者の一人であるクリフ・レズリーによれば、古典派の方法には2つの系統がある。第1は、帰納法によって一般的原理を導き、これを用いて演繹し、その結論を帰納法によって経験的にテストする方法、第2は、純粋な仮説を設定し、これを用いて演繹し、しかもその結論を帰納法によって経験的にテストすることがない方法である。スミス、マルサスは、第1と第2の方法を両方用いていたが、リカードウは、もっぱら第2の方法を用いていたという。

レズリーは、第1の方法を支持していたが、このことは必ずしもスミス、マルサスを支持していたことを意味しない。というのは、経済学の現状においては、帰納法によって一般的原理を導く段階が不完全であるから、次の演繹の段階に進むことはできないとするからである。したがって、レズリーの立場からすれば、スミス、マルサスは、不完全な前提から演繹を行っているという点で、先走りすぎていることになる。このようにしてレズリーは、演繹的な経済学を表向きは認めながら、事実上それを、はるかかなたの仕事に追いやってしまう。

レズリーとスミス、マルサスとが分岐する根源は、スミス、マルサスが演繹の前提を形成するさいに理想化の操作を認めるのに対して、レズリーがそれを認めないというところにある。リカードウだけではなく、スミス、マルサスも、理想化の操作を認める点でレズリーと分岐するのであり、この点で理論派の系譜に属するものと位置づけられるのである。

『グローバル資本主義の物語』

倉田 稔

本書『グローバル資本主義の物語』（NHKブックス）で、次のことを入れた。資本主義の覇権国が変遷した。イタリア、スペイン・ポルトガル、オランダ、イギリス、アメリカと替わった。20世紀の超巨大資本は、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンのグループである。資本主義は本来グローバルである。その初めは十字軍の時代から発生した。強国の自由経済主義と、それに対応する保護主義が対立してきた。常に自由競争経済とブロック経済がある。19世紀から工業生産的労働者が初めは増大したが、

生産性の発展により生産的労働者の比率が先進国で減少した。その上、第3世界に生産が移譲された。先進国と従属国の相対的差異は、グローバル資本主義によって増大する。相対的に、富める国は富み、貧しい国は貧しくなる。

加えて論じたのは、次である。本書は、『ハプスブルク歴史物語』『ウィーンの森の物語』（以上、NHKブックス）の3部作の最後である。ITおよびコンピューター革命について。研究書と作品。経済と経済学_本書は前者をねらったものである。

多くの質問と議論の中で、答えたものの一部は次である。ホブソンを選んだ理由は何か。物語性とは何か。真の社会主義とは何か。国際金融資本の両義性について。発展途上国とは何か。グローバルとは何か。先進国労働運動の意味。諸国の経済的結び付きについて、特にEUの今後。外国人労働者の受け入れか、排除かの問題。アジア経済圏の成立の可能性について。なお、民主主義史の問題は別稿で扱う、と。

東北部会

第22回例会：2001年6月9日(土)13:30-17:00

会場：宮城学院女子大学

参加者：26名

- | | |
|--|--------------|
| 1. マルサス価値論 | 佐藤 宏（東北大学・院） |
| 2. ベヴァリッジの失業論 20世紀初頭の新展開 | 小峯 敦（新潟産業大学） |
| 3. 「構成価格論」の諸類型と利潤概念
「公正価格」から「フルコスト原則」まで | 菊池壮蔵（福島大学） |

マルサス価値論

佐藤 宏

スラッフアのリカードウ研究が、新古典派を批判し、古典派の復興を試みたものであることはよく知られている。この流れを、ドップはスミス-リカードウ-スラッフアという潮流でとらえ、つまり、分配が価格決定に先行するという流れの特徴から捉え、これこそが経済学の本流であるとした。対して、シュムペーターはというと、その二元的発展論の立場から、スミス-ミル-マーシャルという需給分析を基軸とした流れを説いた。シュムペーターにとってはリカードウよりも、必然的にマルサスのほうがマーシャルにつながる系譜として捉えられ、認識されているということになる。しかし、また他方で例えば、ホルンダーによれば、こうした二元的発展論は否定され、リカードウ-ミル-新古典派という系譜を視野に入れ、そしてマーシャルの評価を再構築している。ホルンダーは、リカードウのモデル像として、リカードウの内に需要供給分析への関心を見て取り、新たなリカードウ解釈の道筋を開いた。さらに例えばケインズならばマルサスの中に「不完全雇用」の先駆を見て取り、肯定的な評価を下すのに、マルクスは、それは彼が利潤の源泉を投下労働により一元的に説明しようとしたことで明らかなように、彼にとってのマルサスは資本家階級と労働者階級の不等価交換による利潤発生を説いたものとして扱われる。これは、価値論とよばれる領域にあって各経済学体系が行う、位置づけないし分析にその体系の独自の認識が示されることになっているが、スミス以降の古典派理論に目を転じるとき、それは対照的な形で継承されていくことに起因していると言えるであろう。

だが、リカードウがスミスの労働価値説を純化したということで、リカードウをスミス-リカードウとしての位置付けに考える場合、それは余りに性急すぎであり、同時にマルクスの視点に傾きすぎていると言わざるを得ない。確かに、マルサスに対しての優れた業績も多く存在するが、しかしリカードウのそれと比べた場合、マルサスに対する評価は必ずしも、十分なものであるとはいえないであろう。本稿は、こうしたマルサスに光をあて、マルサスのもっていた価値論の意義を問うことを通じ、経済学の流れの中におけるマルサスの位置付けを試みることを目的としている。そして、結果的には需給説をもったマルサスはスミスの理解という点にあってリカードウよりの確ではなかったかという検証を行い、経済学発展の体系においてマルサスは需給分析を基軸とした流れの位置付けにおいてその功績を確認することを目的としている。

ベヴァリッジの失業論 20世紀初頭の新展開

小峯 敦

本報告は初期ベヴァリッジの失業論に光を当て、その経済思想上の意義を確認した。彼の役割は2つある。第1に、失業問題を経済学者に引き渡す過渡期の役割である。彼は経済学の帰結（政策勧告）に焦点を当てることによって、逆に経済学の内容自体への内省を促した契機となった。第2に、政策勧告者・実現者として機能する役割である。隣保館から保守系日刊紙へ、さらに商務省職業紹介局へと渡り歩くことによって、彼は学界と官界をつなぐ緩衝剤となった。後のピグーやケインズへの影響を考える際、こうした2つの役割は経済学や経済政策にとっても極めて重要である。

『失業』（1909）の斬新さには少なくとも2種類ある。第1に、個人の資質と失業の関連を切断したことである。その象徴は、雇用不適格者unemployableから失業者the unemployedへ、さらに失業unemploymentへ2段階の強調点のシフトが草稿で伺えることである（個人貧から社会貧へ）。第2に、失業原因の3種類（経済活動の変動・労働の蓄えthe reserve of labour・産業構造の変化）の中で、第2番目の要因を重視したことにより、現代産業において労働需要の断続性を必然と見なした点である。それは組織された単一市場が存在しないという労働市場の特殊性が原因である。

ゆえにベヴァリッジの救済策は労働市場の人工的な完全化にある。その手段が職業紹介所（主、1909）と国民保険（従、1911）である。ここにおいて失業が個人問題から国家介入の問題に昇華し、同時に経済学者が失業を明示的に体系の中側で俎上に挙げる素地が完成した。マーシャル ベヴァリッジ ピグー ケインズ という思想の流れを指摘できる。

「構成価格論」の諸類型と利潤概念 「公正価格」から「フルコスト原則」まで

菊池壮蔵

「構成価格論」の「利潤」は所与でありその源泉を説明しないが故に、また「譲渡利潤」も、ゼロサム＝相対的で新たな価値の源泉を説明しない故に、価値論史上のアポリアであった。内田義彦は、スミスの「構成価格説」が、「経済行為当事者の動機理解」という視角からみれば「資本制社会がつくりだしたブルジョアの経済人にとって」自然的なことと言い、小林昇は、スミスが労働価値説を放棄したWNの第6章こそが賃銀範疇と利潤範疇の認識の提示によって初めて資本主義というものを我々に開示したという判断を示す。敷衍すれば、その「利潤範疇」は明らかに「前期的利潤」とは異なり、売値と買値の差額を「利潤」と考えるのではなく、先取りすべき「利潤」を「費用」に上積みして「価格」を「発想」していると言える。それは西欧の「近代資本主義の登場と共に」登場した歴史的に特有な存在であろう。だが、「適正な利潤」を上積みした価格という発想は、資本の論理が「極大」利潤の追求だとするという常識とはあきらかに原理的に矛盾する。

一物一価の法則をめぐる芳賀半次郎1981、大塚久雄1982、住谷一彦1984等々の論考は、この発想に関して多くの示唆に富む。1903年リバプールでのチェンバレン演説（神武1991）は、平均利潤を確保しさえすれば残余は全て賃銀に分配するのは資本家として当然であると主張する。最大限の利潤を追求する資本家像とは矛盾する存在が前提されている。1934年のオックスフォード調査の結果や、カレッキから森嶋道夫を経て伊東光晴に至るフルコスト原則の「発想」も、事実上この「ブルジョアの経済人」特有とも言える「利潤」加算の「発想」に連なっているように思われる。「極大原理」に対し「満足原理」・適正の規範・公正の倫理等が対峙しており、そのマトリックスは、＜前期的利潤・マルクス・限界理論・「新古典派」・商業と金融の論理＞対＜公正価格論・古典学派・「ケンブリッジ」の流れ・製造業の論理＞として袈裟懸けに描けるかもしれない。

関東部会

2000年度第3回例会

「シンポジウム 現代経済学の功罪」

2001年3月10日（土） 13:00～17:30

会場：専修大学神田校舎

参加者：25人

1. 経済学の二極化とケインズ・シュムペーター・ハイエクの位置 平井俊顕（上智大学）
 2. 巨視的ミクロ経済理論の可能性と新しい方法論 有賀裕二（中央大学）
 3. 現代経済学とは何だろうか 主流派経済学を中心として 若田部昌澄（早稲田大学）
- 予定討論 藤井賢治（青山学院大学）、池尾愛子（早稲田大学）
司会 野口旭（専修大学）

経済学の二極化とケインズ・シュムペーター・ハイエクの位置

平井俊顕

本報告では、20世紀の経済学を3つの時期に分け、それぞれを2つのキーワード「経済学の二極化」および「ケインズ・シュムペーター・ハイエクの位置」からとらえていく。20世紀の前半には、「新古典派」とそれに批判的な「貨幣的経済学」（「ヴィクセル・コネクション」と『一般理論』）への二極化がみられた。ただし、社会哲学的には「ニュー・リベラリズム」的傾向が支配的であった。このなかにおいてケインズ、ハイエクは「貨幣的経済学」に位置し、シュムペーターはさらに別途の「貨幣的経済学」を提示した。3者の「新古典派」にたいするスタンスには、ある共通点が認められる。

20世紀の後半（1970年代まで）には、「新古典派総合」というかたちでの「統合」（融合）がみられた。ケインズ経済学とワルラス経済学の共存を「ハード・コア」とするパラダイムの出現である。ケインズ経済学（「所得・支出アプローチ」）は主流派の中樞を占めるに至った。「新古典派総合」の時代の社会哲学は「戦後の合意」的色彩をもっていたが、「新古典派総合」の性質上「折衷的」たらざるをえなかった。シュムペーターは忘却され、ハイエクは無視された。

20世紀最後の30年は新たな「二極化」（もしくは三極化）の時代である。右へ重心を移動していった「新古典派」（マネタリズム、「新しい古典派」）と、それに批判的な諸潮流（「不均衡経済理論的アプローチ」、ポスト・ケインズ派、ネオ・リカード派、さらには「進化経済学」等）への経済学的・社会哲学的分化である。ケインズは複雑な扱いを受けることになったが、他方、ハイエク、シュムペーターにたいしては顕著な復権が認められる。いずれも「批判的な潮流」に位置づけられる。最後に経済学史の現代的使命への言及で試論的報告を閉じる。

巨視的ミクロ経済理論の可能性と新しい方法論

有賀裕二

主流派経済学は徹底的に「個人の合理性」と「均衡」に拘っていた。これまで、主流派にたいする反対として、個人合理性にたいしては限定合理性、均衡には不均衡、反均衡が対置されてきた。しかし、これらの対論はあまり方法論的革命を意味しなかったのではないか。ところが、私は最近、主流派経済学の方法論の変化に気付かざるを得ない例題を手に入れた。新しい例題は、ヒルデンプラントHildenbrand, W.たちの提案する「巨視的ミクロ経済理論」である。彼らの仲間では90年代初頭にすでに公の議論に上っている。この理論は、個人需要関数の「集計問題」と言われる分野に属するが、明らかに個人の合理性からの集計として市場需要を導出する手続きを拒んでいる。新しい試みでは、巨視的レベルの市場需要関数を個人合理性とまったく別個の仮説によって導出するのである。このとき、個人間が所得階層、性別など異質であることが需要法則を導く根拠となる。

現代経済学の諸課題は経済学者の知らないうちに学融合領域に入っており、従来の経済学とは考えられなかった領域の人々がまったく同じ課題を共有している。最近誕生した東大新領域創成科学研究科は象徴的な事例である。学融trans-disciplineとはこの新研究科で公式に使用された用語であるが、この観点から、進化経済学会は「21世紀の学融合と進化経済学」のテーマでJAFEE2000を開催した。この流れの議論の中に、新しい経験科学としての経済物理学やU-mart実験が入る。ヒルデンプラントの研究もこうした「新しい経験科学」の潮流に含まれる。ヒルデンプラントのMacroscopic Microeconomic Viewというのは、経済物理学のfrom Microeconomic Determinism to Macroscopic Randomnessと相共通する観点をもっていると思われる。

現代経済学とは何だろうか 主流派経済学を中心として

若田部昌澄

本報告では「新古典派経済学を中心とする現代経済学の方法論や方向性について、学史的文脈をふまえてつづその功罪（批判ないし評価）を議論する」という企画意図に沿いながら、主流派経済学を中心に検討した。

まず必要なのは対象の確定であるが、これが難しい。主流派にはそもそも多様で異質な要素が組みこまれていることを理解しなければならない。対象確定の難しさを強調するのは、常々主流派経済学について安易な戯画化、単純化、矮小化がまかり通っているからである。経済学史家が安易な紋切り型に異議を申し立てるように、現代経済学についても多様性を踏まえた議論が望ましい。本報告では、主流派経済学について見取り図を描くために、3つの点に留意した。第1に、学界経済学の内容（1970年代以降の主流派経済学の展開：合理的期待理論、情報の経済学、新しい産業組織論など）であり、第2に、「主流派現象」とでもいうべき経済学の科学社会的側面（選択と排除、摂取と革新のメカニズム）であり、第3に、学界経済学と日常人の経済感覚との差、さらにその差を鞘取する政策企業家の関係である。その際、できるだけ最近の事例に即してみてもいい。

その上で、主流派経済学の強みと弱みについて論じた。主流派経済学の強みとしては、まず主流派であることの強み（「優秀な」人材の絶えざる補給）があり、「使える」モデルが多いことである。結果として、「パズル解き」と揶揄されながらも、膨大なモデルが開発されている。反面、弱みもある。モデルは実は「使い方」が難しい。また、形式化と着想とのバランスをとることも難しい。さらにモデルが本当に使えるかどうかについて、事実を照らしての厳しい吟味が必要であるが、それについては無自覚な事が多い。最後に、そうした弱みを克服するためのいくつかの提案（モデルの使い方を学ぶ方法、学者、一般人、政策企業家の相互批判の手段）について議論した。

関西部会

第140回例会

2001年6月9日（土）

会場：甲南大学

1. トマス・アクィナス公正価格とアダム・スミス自然真実価格：自然神学・倫理学・経済枠組み
村越好男（豊田工業高等専門学校）
2. トクヴィルの救貧論を巡って
稲井 誠（大阪市立大学大学院）
3. カナダにおける保護貿易主義思想の諸類型
安達清昭（四日市大学総合政策学部）
4. ケインズとポスト＝ケインズ派の貨幣理論
服部茂幸（福井県立大学経済学部）

トマス・アクィナス公正価格とアダム・スミス自然真実価格：

自然神学・倫理学・経済枠組み

村越好男

トマス・アクィナスの「公正価格(iustum pretium)」は、神学的枠組を基盤において 展開された規範的な価格であるが、また同時に経済現象を説明する分析概念としても有意味であることはよく知られている。

この公正価格に関し、ローマ法、教会法、神学者の先行する理解を、トマスが独自の神学体系に、経済分析概念として受容した経過に関しスミスの「自然真実価格」を準拠枠として整理すると、鮮明に理解できる。

特にポルドウィンが跡づけた主観説による公正価格理解の伝統の確認は、価値決定論としては自然価格に相当する訳であるが、だが2分の1ルールの中核をなす公正価格の中心価格性そして求心性は、支配労働で測った真実価格は分配的正義の実現の基準となっている。そうした真実価格性への着目が、トマスの神学的枠組みの上に展開された経済分析概念としての理解に新たな光を当ててくれる。

他方スミスの道徳哲学体系を基盤とした経済理解の場合、経済学的、法学的、倫理学的領域において倫理神学的基準にかなう全善の帰結をもたらす行為とは、倫理学的領域においては「impartial spectator」

による同感を準拠とする自己規制(command)の徳であり、経済行為の領域においては、調整的かつ分配的正義の実現へと導く中心・求心的基準となる支配労働で測った自然価格つまり「自然真実価格」なのである。

自然神学、倫理学、自然法、経済理解を総合的に対比すると、トマスは神学的 agent であるイエスと人間とを有機的に関連づける経済理解の中心 verum pretium である公正価格に集約させて体系化したのに対し、スミスの場合、神学を基盤とした相互関連性を前提にしているのは同じだが、逆に経済的領域の自立・独自展開を目指しており、そのために人間の倫理的判断における神助の論理を「自然真実価格」に集約させることによって、神学的体系の分離解体をなしとげ、それによって経験学としての経済認識の最終的自立を完成させている。

トクヴィルの救貧論を巡って

稲井 誠

アレクシス・ド・トクヴィルは、『アメリカの民主主義』（以下『民主主義』）や『旧体制と革命』の著者として知られるが、彼はアルジェリア植民地問題をはじめ具体的な社会問題に対する論文を多く残している。本報告はそのようなものの中から『救貧問題を巡る覚え書き』（以下『覚え書き』）を主に取り上げ、彼の救貧問題に対する立場を説明することを試みた。

トクヴィルは、イギリスに足を運ぶとともに、シーニアなどとの交流に基づき、『覚え書き』とその続編を著わした。貧困問題が周辺的な問題として扱われている『民主主義』とは異なり、『覚え書き』において貧困は文明の発展に必然的に付随する現象として考察されている。トクヴィルの了解では、貧困は絶対的な尺度で計られるものではなく、欲求とその充足の関係において考えられる。文明が発展した社会では、生存のための欲求とは異なる二次的な欲求が増大するとともに、このような欲求を満たせない層＝貧民が増大する。このような貧困の増大を伴う文明の進歩は、止めることができず、それ故貧困は根治することはできず、予防することができるだけとされる。彼は、イギリスの救貧法を個人的な慈善が打ち立てる道徳的な絆を破壊するものとして批判し、また後には「労働の権利」を退けることになる。しかし一方で個人的慈善の不十分性も認識され、農民に対する土地分割と労働者に対する貯蓄銀行と公的質屋が提起される。トクヴィルの立場は、「労働の権利」を国家が保障することには原則的には反対しつつも、国家の社会・経済面への介入を拒否するのではなく、「国家が利用できる手段」によって「実地的・効率的に扶助を行なう」ことを主張するものである。それゆえ彼の立場は、「労働の権利」を主張する社会主義者と同様に、国家の役割を「夜警国家」に限定しようとする自由主義とも異なることが確認される。

カナダにおける保護貿易主義思想の諸類型

安達清昭

カナダ保護貿易主義思想の研究は、主に2つの理由から、貿易政策史の研究を進める上で有効であると思われる。第1は、もっぱら諸利害の対抗によって説明しようとしてきた合衆国における貿易政策史研究の批判として、アイデア（思想）の重要性が認識されてきたことである（J・ゴールドスティン等）。第2は、カナダ関税政策史特有の状況が、経済学史・思想史の視点から関税政策史を捉えることを必要としていることである：自由貿易主義対保護貿易主義という争点によって、政権交代が起こっても、政策転換には至らず、19世紀後半期に採用された保護貿易主義政策が維持された；保護関税が国内生産者の保護だけでなく合衆国資本の進入をも促進したため保護関税政策の推進基盤が不明確；対照的な貿易政策を採る米英両国と緊密な経済関係を持つため関税政策が対外関係と複雑に絡み合ってきた；保護貿易主義の卓越したリーダーは存在せず、様々なタイプの保護貿易主義思想がどのような影響力を及ぼしていたかが不明確である。

以上のような認識に基づき、本報告は、19世紀のカナダ保護貿易主義の展開を1)ジョン・レーと19世紀前半のカナダ、2)1850年代カナダ保護貿易主義の2つのタイプ - A・T・ガルトとI・ブキャナン、3)1879年「ナショナル・ポリシー」関税の保護貿易主義、4)1887年タッパー関税：「労働価値説」的基準による保護貿易主義の4つの時期に区分し、各時期の保護貿易主義思想の特徴を、関税構造 - タリフエスカレーションとフラット構造の関税 - を座標軸として把握することが重要であると主張した。すなわち、関税構造は、カナダの国際分業への関わりを規定する。それゆえ、それを通して理解される保護貿易主義者達の

諸思想は、彼らによるカナダの将来像を写し出しているからである。

ケインズとポスト＝ケインズ派の貨幣理論

服部茂幸

本報告は『貨幣論』と金融的動機を扱った1937年の2つの論文を取り上げ、ポスト＝ケインズ派の内生的貨幣供給論の視点から検討したものである。

『貨幣論』は銀行の債務が貨幣の代替物であることを示した。貨幣が信用によって代替される限り、貨幣の流通速度は安定的ではあり得ない。ただし、不確実な経済では信用は貨幣を無限に代替できない。そのため、カルドアが言うように商品貨幣経済では貨幣数量説は成立するが、信用貨幣経済では成立しないのである。

また、『貨幣論』は信用が貨幣自体になることをも示している。その意味で『貨幣論』は内生的貨幣供給論であると言える。ただし、福田川は貨幣当局が貨幣数量をコントロールできるという基準によって『貨幣論』が外生的貨幣供給論であると主張する。本報告はこれが必ずしも正しくないことを主張する。それだけでなく、『貨幣論』の基本方程式はその背後に内生的貨幣供給を前提とする。特にインフレーションの過程は銀行の信用創造機能がなければ発生し得ないであろう。

1937年の2つの論文でケインズは投資を制約するのは貯蓄ではなく、投資資金であると主張する。後にこの投資資金の需要をデヴィッドソンは金融的動機と名づける。この金融的動機は貨幣の需要の理論であるが、内生的貨幣供給論は貨幣供給の理論に転換する。

企業が投資資金を銀行から借り入れる時、貨幣供給は増加する。すなわち、企業の投資が貨幣供給の増加を生み出すのである。しかし、企業は資金を新規証券を公衆に売却することによっても賄える。この場合には貨幣供給は増加しない。ここで新規証券の発行により資金を調達できるかどうかは公衆の流動性選好に依存するのであるから、流動性選好は内生的貨幣供給論にとって重要である。このことは期首だけでなく、投資資金が支出され、公衆が貨幣を受け取る期末においても成り立つ。

国際学会

参加報告

Convegno Internazionale di Studi: L' Associazionismo economico nell' Italia dell' Ottocento. Dalle Società economico-agrarie alle Associazioni di economisti (Pisa 14-16 ottobre 1999)

国際会議：19世紀イタリアの経済学会 農業経済学会から経済学会へ、というのが会議のためにつくられたポスターならびにプログラムの表題であった。国際会議としてのセッションには10月14日午後と15日午前が割り当てられ、ヨーロッパ諸国・アメリカ・日本における19世紀から20世紀初頭にかけての経済学関連学会の成立と発展に関する報告・討議がなされた（共通言語は英語）。イタリアに関連するセッションは15日午後と16日午後になされた。

国際セッションではK.Tribe（イギリス）、Y.Breton（フランス）、G.Erreygers（ベルギー）、E.Schoorl（オランダ）、S.Almenar and V.Lombart（スペイン）、A.Almodovar and J.L.Cardoso（ポルトガル）、N.Psalidopoulos（ギリシャ）、H.Hangemann（ドイツ）、J.Kumagai（日本）、W.J.Barber（アメリカ）がそれぞれの国について報告した。テーマからして概括的かつ啓蒙的な印象の報告が多かったが、新たな知見を得ることができたイギリスに関する報告、19世紀オランダの経済諸学会を愛国者・貧民・経済進歩という観点から論じた報告、ギリシャの自由貿易協会(1865-67)に関する報告、ドイツ社会政策学会の成立と崩壊を扱った報告などは興味深かった。私は東京経済学協会、独逸学協会、日本経済会、国家経済会、国家学会、社会政策学会の成立と発展ならびに崩壊に関する報告をした。

この会議の実質的なオーガナイザーであったブレシア大学のガイディ(Marco Guidi)氏は、国際会議での報告のために幾度か訪日されたことがあり、本学会にも数名の知己を持つ人なので（こうした関係でこの会議への招請は堀田誠三会員を介して私にもたらされた）、ピサ滞在中に大変お世話になった。この場を借りてお礼を申し上げたい。

なお、この会議の報告集は近く(2001年7月予定)、Massimo M.Augello and Marco E.L.Guidi (eds), The

Spread of Political Economy and Professionalisation of Economics: Economic Societies in Europe, America and Japan in the Nineteenth Century, Routledge, London, 2001として出版される。わが国の洋書代理店のアナウンスメントでは、Societies of Political Economy and Associations of Economistsというタイトルで案内が出たことがあるが、編者のグイディ氏に確認したところ、上記のタイトルが正確とのことである。
(熊谷次郎)

Jean-Baptiste Say 国際シンポジウム

オーギュスト・ワルラス、レオン・ワルラス研究センターによるJ.-B.セーの著作集の刊行を記念して、2000年10月26日から28日の3日間にわたって、リヨン第2大学で国際シンポジウムが開催された。比較的小じんまりとしてはいたが、ローザンヌ大学のワルラス・パレート研究センターからの参加者をはじめとして、イタリア、スペイン、オーストリア、ポルトガル、アメリカ、カナダ、イギリスなど、各国から報告者が集まり、最近のセー研究の世界的拡がりを感じさせる集会だった。日本からは、初日に橋本比登志さんが「セーのスマス理解」と題して、最終日には喜多見弘さんが「セーとエティエンヌ・デュモン」のテーマで報告された。このほかにリヨンに留学中の中久保邦夫さんと御崎加代子さんが出席されていた。

報告は、〈方法論・個人と社会1〉、〈富・価値・功利主義〉、〈貨幣と銀行〉、〈方法論・個人と社会2〉、〈セー＝リカード＝マルサス論争〉、〈経営・企業・企業者〉、〈セーと同時代人〉の7つに分類され、非常に活発な討論が行われた。すべての報告を聞いたわけではないので、偏った感想になってしまうが、詳細にテキストを読むという研究姿勢が目立っていたように思う。私の関心からは、デュピュイのセー解釈の報告が「セーの誤読から新しい理論が生みだされるとは許せない」という感じで批判されたことと、近代化の理論としてセーが広く読まれたというポルトガルからの報告が印象的だった。

日本人参加者が5人もいたために、「日本ではそんなにフランス学史研究が盛んなのか」と驚かれたが、津田内匠さんや橋本さんのような先輩の研究成果を通じて、日本の学史研究者に関心をもっている人が多かったということは(こちらの側の)嬉しい驚きだった。
(栗田啓子)

ヨーロッパ経済思想史学会 第5回大会 (ESHET Conference 2001)

ヨーロッパ経済思想史学会の第5回大会 (ESHET Conference 2001)は、2001年2月22日から25日まで、ドイツのダルムシュタット大学において開催された。大会のテーマは、「政治的発展が経済思想に及ぼす影響」であり、全体会のほか、セッション数は30、報告論文数は82であった。日本からは、塘茂樹氏と私が報告者・予定討論者として参加し、フランス滞在中の御崎加代子氏も参加された。

塘氏は、Some Viennese Kontexts of Oskar Morgenstern before The Theory of Games- Part I in the 1920s -という論題で、デューク大学におけるモルゲンシュテルン文書にある日記などを利用して、シュパンとのやりとりを中心に、大戦間期のオーストリア学派事情を明かにした報告をされた。セッションでの報告を聴かせていただいたが、参加者に向かって言葉でもってうまく説得されていた。内容への関心も高かったようで、司会者のクリスチャン・シュミット教授をはじめとする参加者の討論は時間いっぱいまで続いた。

私は、Sraffa's System and Alternative Standards についての報告を行った。司会のB.シェフォールト教授、予定討論者のヴァッキ教授のほか、クルツ教授、サルヴァドーリ教授らからコメントをいただいた。内容は、スラッファ[1960]の第1部の解釈として、商品、現実の国民所得、標準国民所得、賃金、賃金財バスケット、標準国民所得が支配しうる労働量、標準国民所得に投下された労働量、労働の価値を尺度とする各評価体系を比較検討し、スラッファ理論の特徴を明らかにしたものである。

討論者としては、塘氏は、カンパニョーロG.Campagnolo氏のメンガー文庫購入の経緯についての論文、私はパヴァネリG.Pavanelli氏の論文The Great Depression in Irving Fisher's Thoughtに対して予定討論を行った。
(八木尚志)

「18世紀スコットランド学会」・「国際アダム・スミス学会」共同会議に参加して

「ヒューム会議」や各国の18世紀学会等の他の学会との「共同会議」の体裁をとることの多い「18世

紀スコットランド学会」(The Eighteenth-Century Scottish Studies Society : ECSSS)は、今回は「経済学と18世紀スコットランド文化」というテーマのもとに、「国際アダム・スミス学会」(The International Adam Smith Society : IASS)との共催で、アメリカのヴァージニア州、アーリントン郡のジョージ・メイソン大学で6月10日から12日にわたって開催された。今回の特筆事項としては、日本から8名の報告(水田洋、田中正司、永井義雄、生越利昭、有江大介、長尾伸一、荒恵子、篠原久)があり、学会2日目(11日)の夕食時に(名古屋大学名誉教授の)水田洋氏に対して「18世紀スコットランド研究への貢献に謝意を表して」("In Grateful Recognition of His Contribution To 18th-Century Scottish Studies") ECSSSから"Lifetime Achievement Award"が授与されたことがあげられる。8名の報告に関しては、学会プログラムの企画委員の一人である坂本達哉氏の積極的な働きかけがあったことを記しておかなければならない。(坂本氏が11日の学士院賞授与式のため学会で報告しえなかったことは、会場で配布された『18世紀スコットランド』誌に記されている。)報告者のテーマはそれぞれ、スミス研究の日本の伝統/TMSとWNの基本構造/ロバート・ウォーレス/ハチスン/穩健派/ニュートン主義/スミス道徳論/D.ステュアートであった。ECSSS初代会長のI.S.ロス氏による水田氏への「生涯業績賞」の授与は、『アダム・スミス蔵書目録』(2000年)その他に代表される氏のこれまで研究と啓蒙活動が国際的に高く評価されたもので、今後の若き世代による日本からの「発信」に対しても大いに刺激を与えるものであろう。
(篠原 久)

開催予定

June 29 - July 2, 2001
The History of Economics Society 2001 Conference,
Contact to President-Elect Dan Hammond,
Wake Forest University,
Winston-Salem, North Carolina, USA
Email: HES2001@wfu.edu
Fax: 336-758-6028
<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/carchive/HES2001/>

July 11-14, 2001
History of Economic Thought Society of Australia Conference,
Contact to Dr Jerry Courvisanos, HETSA 2001
School of Economics, University of Tasmania, Locked Bag 1-315,
University of Tasmania, Australia
Phone: +61 3 6324 3272 (from overseas)
Fax: +61 3 6324 3369 (from overseas)
Email: Jerry.Courvisanos@utas.edu.au.
<http://www.comlaw.utas.edu.au/economics/HETSA2001/index.html>

July 20-22, 2001
Symposium "John Dewey: Modernism, Postmodernism and Beyond"
American Institute for Economic Research,
Great Barrington, Massachusetts, USA
Contact to Elias L. Khalil
Director, Behavioral Research Council
American Institute for Economic Research
PO Box 1000, Division Street
Great Barrington, MA 01230
Email: elk@aier.org; elkhilil@vassar.edu
<http://www.brc-aier.org>

July 21-24, 2001
INTERNATIONAL SOCIETY FOR INTELLECTUAL HISTORY
'Quarrels, Polemics and Controversies'
Trinity College, Cambridge, UK,
Contact to FRANCOISE WAQUET, 36 rue de la Glacière, 75013, Paris, France

E-mail: <fwaquet@easynet.fr> (no attachments) &
EDOARDO TORTAROLO, <edo@cisi.unito.it> (attachments accepted as RTF or TXT files)

September 5-7, 2001
History of Economic Thought Annual Conference,
Manchester Metropolitan University, UK
Contact to John Vint, Department of Economics,
Manchester Metropolitan University,
Mabel Tylecote Building, Cavendish Street,
Manchester, M15 6BG, UK.
Tel: +44 161 247 3891
Fax: +44 161 247 6302
e-mail: <j.vint@mmu.ac.uk>.

September 15-16, 2001 (開催日程変更)
The 7th European Conference on the History of Economics (ECHE),
"Economic Science and Visual Representation"
Contact to Robert Leonard,
Dept. of Economics, University of Quebec at Montreal (UQAM)
315 St. Catherine St. East, Montreal H2X 3X2, Canada
Tel. (514) 987 3000 ext. 4366
Fax (514) 987 8494
E-mail leonard.robert@uqam.ca
<http://www.unites.uqam.ca/ECHE/>

September 20-22, 2001
Patinkin Conference
Contact to Pascal BRIDEL
Universite de Lausanne, Centre Walras-Pareto,
1015 Lausanne-Dorigny (Suisse/Switzerland)
tel. : +41 21 692 28 41
fax : +41 21 692 28 45
e-mail: Pascal.Bridel@cwp.unil.ch
<http://www.unil.ch/cwp/>

September 26-29, 2001
THIRD INTERNATIONAL MARX CONGRESS,
Capital and Humanity,
Universite de Paris-X, Sorbonne, France
Contact to Congre Marx International III, 19, bd du Midi,
F-92000 Nanterre, France
Email: ActuelMarx@u-paris10.fr
Fax : 33(0)146950351.
<http://www.u-paris10.fr/ActuelMarx>

September 27-29, 2001
IXth Conference of the Charles Gide Association
University Louis Pasteur of Strasbourg, France
"To aggregate, to distribute, to exchange:
Value from Aristotle to Sraffa, Shapley and Debreu"
Contact to Sylvie RIVOT
E-Mail : rivot@cournot.u-strasbg.fr
61, avenue de la Foret Noire
67085 STRASBOURG cedex - FRANCE
Fax : 00 333.90.41.40.50
<http://sceco.univ-aix.fr/gide/>

November 8-11, 2001

European Association for Evolutionary Political Economy,
(Institutional History of Economics)
Seina, Italy
Contact to Esther-Mirjam Sent
Department of Economics, University of Notre Dame
Notre Dame, IN 46556, USA
Tel: +1-219-631-6979
Fax: +1-219-631-8809
E-mail: sent.2@nd.edu
<http://www.econ-pol.unisi.it/eaepe2001/>

January 4-6, 2002
The History of Economics Society sessions and
The International Network for Economic Method sessions,
Allied Social Sciences Association (ASSA), Atlanta, GA, USA.
Contact to Kevin D. Hoover, Chair, INEM, Department of Economics
University of California, Davis, California 95616-8578,
Fax +1 (530) 752-9382
E-mail: kdhoover@ucdavis.edu
<http://eh.net/HE/>

May 16-18, 2002
Colloquium on "Text and Economics"
UFSIA, University of Antwerp, Belgium
Contact to: Guido Erreygers, Department of Economics
(tel. +32 3 220 40 52, guido.erreygers@ua.ac.be)
<http://www.tew.ua.ac.be/text&economics.htm>

July 20-22, 2001
Symposium "John Dewey: Modernism, Postmodernism and Beyond"
American Institute for Economic Research,
Great Barrington, Massachusetts, USA
Contact to Elias L. Khalil
Director, Behavioral Research Council
American Institute for Economic Research
PO Box 1000, Division Street
Great Barrington, MA 01230
Email: elk@aier.org; elkhalil@vassar.edu
<http://www.brc-aier.org>

September 15-16, 2001 (開催日程変更)
The 7th European Conference on the History of Economics (ECHE),
"Economic Science and Visual Representation"
Contact to Robert Leonard,
Dept. of Economics, University of Quebec at Montreal (UQAM)
315 St. Catherine St. East, Montreal H2X 3X2, Canada
Tel. (514) 987 3000 ext. 4366
Fax (514) 987 8494
E-mail: leonard.robert@uqam.ca
<http://www.unites.uqam.ca/ECHE/>

September 27-29, 2001
IXth Conference of the Charles Gide Association
University Louis Pasteur of Strasbourg, France
"To aggregate, to distribute, to exchange:
Value from Aristotle to Sraffa, Shapley and Debreu"
Contact to Sylvie RIVOT
E-Mail : rivot@cournot.u-strasbg.fr

61, avenue de la Foret Noire
67085 STRASBOURG cedex - FRANCE
Fax : 00 333.90.41.40.50
<http://sceco.univ-aix.fr/gide/>

November 8-11, 2001
European Association for Evolutionary Political Economy,
(Institutional History of Economics)
Siena, Italy
Contact to Esther-Mirjam Sent
Department of Economics, University of Notre Dame
Notre Dame, IN 46556, USA
Tel: +1-219-631-6979
Fax: +1-219-631-8809
E-mail: sent.2@nd.edu
<http://www.econ-pol.unisi.it/eaepe2001/>

January 4-6, 2002
The History of Economics Society sessions and
The International Network for Economic Method sessions,
Allied Social Sciences Association (ASSA), Atlanta, GA, USA.
Contact to Kevin D. Hoover, Chair, INEM, Department of Economics
University of California, Davis, California 95616-8578,
Fax +1 (530) 752-9382
E-mail: kdhoover@ucdavis.edu
<http://eh.net/HE/>

May 16-18, 2002
Colloquium on "Text and Economics"
UFSIA, University of Antwerp, Belgium
Contact to: Guido Erreygers, Department of Economics
(tel. +32 3 220 40 52, Email: guido.erreygers@ua.ac.be)
<http://www.tew.ua.ac.be/text&economics.htm>

March 14 - 17, 2002
6th Annual Conference of the European
Society for the History of Economic Thought
Contact to George Stathakis, Head of the
Department of Economics, University of Crete
Rethymno, Crete, Greece 74100
Mob. Phone: 0944764646
Fax: +3083177406
e-mail: eshet2002@econ.soc.uoc.gr
<http://www.eshet-web.org>

(池尾愛子)

編集後記

私が学部3年で眞実一男先生のゼミに入ったとき、竹本代表幹事は大学院生として眞実ゼミに入っておられました。32年前、大学闘争の真っ只中でした。経済学史学会事務局としてお手伝いすることになるとは夢にも考えませんでした。

学会ニュースの原稿はほとんどEメール添付で来ます。すべて代表幹事のアドレスに送られるのですが、1つだけ事務局担当の私と代表幹事の両方に送られてきました。その添付ファイルを開いたところ、モニター画面が赤く変わりました。そのファイルがウイルスに感染しているというのです。ウイルス対策をしていたので大丈夫でした。すぐに代表幹事に知らせたところ、ニュース原稿の整理中でそのファイルを開く寸前でした。ウイルス対策をしておられなかったのですが、悪性のウイルスではなかったとはいえ、幸い事無きを得ました。便利さには思わぬ危険が伴うことがあります。皆さんも気をつけて下さい。
(松本有一)

会員名簿の更新作業は大変でした。引っ越しなどされました折は、事務局もしくはサポートセンターにご一報下さらないと困りますし、原稿〆切日という美しい理念も実在します。皇帝マルクス・アウレリウスも『忙しい』という言葉を連発したり、不必要に言ったりすることは、人と話すときにも、手紙の中でも避けること」と言っています。(本郷 亮)

事務局を預かって最初の『学会ニュース』をお送りします。本号から文字を少し大きくしました。〆切に間に合わなかった記事は次号に掲載しますので、関係各位は記事を事務局までメールでお送りください。本号の誤り等について大小を問わず事務局へご連絡をお願いいたします。

なお、『学会ニュース』の紙面の改善・拡充について提案がありましたら、事務局へお寄せください。
(竹本)

『経済学史学会ニュース』第18号 2000年8月4日発行
経済学史学会代表幹事 竹本 洋
事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155
関西学院大学経済学部(竹本研究室)
Tel. 0798-54-6476 Fax 0798-51-0944
E-mail: takemoto@kwansei.ac.jp
